

平成27年度 決算報告

特集 市のお金の使い道はどうだった？

9月の市議会定例会で認定された平成27年度決算。  
その主な取り組みや財政状況を、お知らせします。



村上市観光キャラクター「サケリン」

平成27年度 主な取り組み（一般会計）

民生費 85億2,895万円

- 障害者自立支援事業⇒ 10億129万円  
障がい者および障がい児の自立支援のため、障がい福祉サービスに係る給付などを行いました。
- 学童保育所整備事業⇒ 1億9,346万円  
保内学童保育所の建設、神林学童保育所の改修を行いました。  
このほかに、
  - ・臨時福祉給付金の給付・高齢者の生きがい活動
  - ・生活支援事業・子育て家庭に対する育児支援  
などを行いました。



▲保内学童保育所を建設

教育費 36億1,360万円

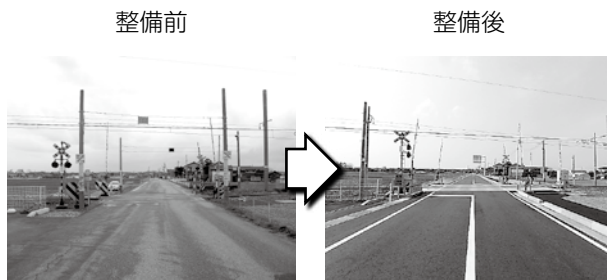
- 小、中学校施設改修事業⇒ 6億8,600万円  
神納小学校、平林中学校などの耐震補強工事を実施しました。
- 学力向上、学習支援事業⇒ 6,985万円  
教育補助員や学習支援員を小、中学校に配置して、児童生徒のニーズに応じた学習支援を行いました。  
このほかに
  - ・学校スクールバスの運行
  - ・パソコン教育環境の整備
  - ・体育施設の改修 などを行いました。



▲耐震補強工事の様子（神納小学校）

土木費 39億7,787万円

- 道路対策事業⇒ 2億7,430万円  
側溝や舗装などの道路施設の補修、その他交通安全施設の維持補修などを推進し、施設の適正な維持管理などを行いました。
- 幹線道路整備事業⇒ 2億1,922万円  
幹線道路を整備し、国県道などへのアクセスを向上させ交通ネットワークの強化を図りました。  
このほかに
  - ・市道整備事業
  - ・排水路および河川の改修 などを行いました。



▲市道桃川牧目線道路の改良

## 農林水産業費 23億9,957万円

- 中山間地域等直接支払交付金事業⇒ 8,506万円  
山間地の農地の多面的機能確保のため、対象となる33集落に交付金を交付し、集落協定の確実な実施を図りました。
- 漁港整備事業⇒ 1億4,055万円  
桑川漁港で、清浄海水導入施設の設置や護岸工事等を行いました。また、桑川・脇川漁港において機能保全計画の策定を行いました。  
このほかに
  - ・農業機械、施設の導入助成・用水路の改修
  - ・間伐推進事業・林道の改良、修繕 などを行いました。



▲消波ブロックを据え付ける（桑川沿岸）

## 総務費 32億7,445万円

- 生活交通確保対策事業⇒ 1億9,823万円  
公共交通バス路線の運行事業者に対し補助金を交付し、交通手段を確保しました。
- 協働のまちづくり推進事業⇒ 7,053万円  
各地区の17ある地域まちづくり組織に対して交付金を交付し、市民協働のまちづくりを推進しました。  
このほかに
  - ・集落の集会施設の整備支援
  - ・交流・定住促進を図る取り組み
  - ・防犯灯設置 などを行いました。



▲公共交通バス路線を確保

## 衛生費 22億6,835万円

- ごみ処理場運営事業⇒ 3億4,738万円  
エコパークむらかみで一般廃棄物の適正な処理を行いました。
- 予防接種事業⇒ 1億3,223万円  
インフルエンザや日本脳炎、小児肺炎球菌ワクチンなどの予防接種を行いました。  
このほかに
  - ・生活習慣病予防対策事業
  - ・子どもの医療費助成
  - ・新エネルギー推進事業 などを行いました。



▲エコパークむらかみは24時間体制で管理しています（中央制御室）

## 商工費 14億6,705万円

- 物産振興事業⇒ 4,037万円  
ふるさと納税寄附者に対して、本市の特産品を贈呈することで、本市の魅力を全国にアピールし振興を図りました。  
このほかに
  - ・中小企業の経営支援・地場産業の振興・瀬波温泉の公衆トイレ建設 などを行いました。



▲お礼の特産品が好評となり、ふるさと納税で約8,200万円の寄附をいただきました

## 消防費 21億9,968万円

- 消防救急デジタル無線整備事業⇒ 4億4,280万円  
消防救急無線の施設整備をし、伝達速度の高速化、通信の秘匿性を高めました。
- 防災行政無線設置事業⇒ 2億2,712万円  
防災行政無線デジタル化のため、戸別受信機の購入および設置工事を行いました。  
このほかに
  - ・消防車両の購入
  - ・防火水槽の新設
  - ・海岸部に海拔標示版の設置
  - ・ハザードマップの作成 などを行いました。



▲救急車を購入（消防本部）

# 決算

決算は、予算に対してどれだけの収入と支出があったのか、またどのように使われたのかをまとめたもので、市議会に報告し、予算の使い方が適正であったかどうかの認定を受けます。



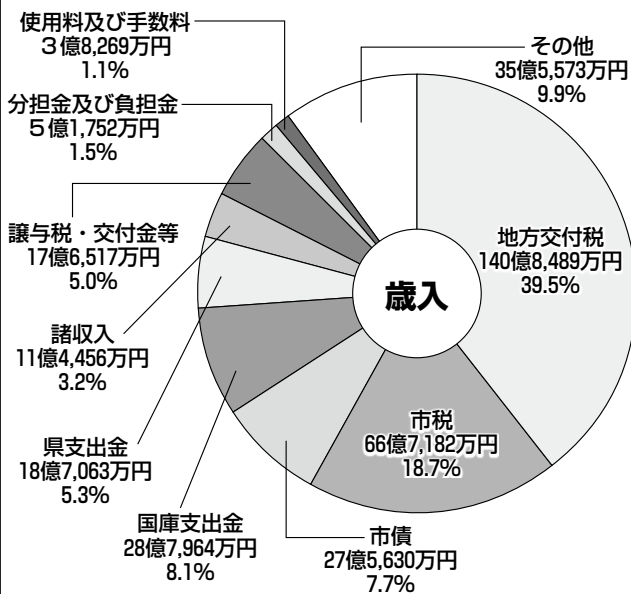
村上市観光キャラクター「サケリン」

平成27年度の一般会計は、歳入総額（356億2,895万円）、歳出総額（341億2,491万円）で、差し引くと（15億404万円）となりました。その額から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の財源）を差し引いた収支（実質収支）は、（14億382万円）となり、『黒字』となりました。

## 一般会計

### 歳入内訳

総額 356億2,895万円



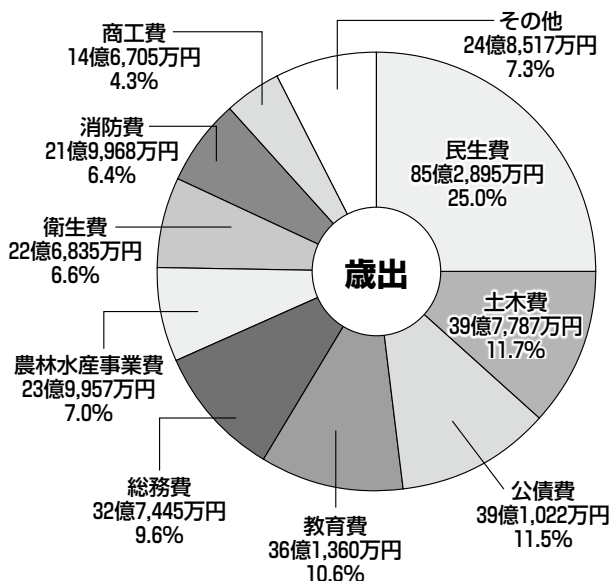
#### ■ 収入

県支出金および繰入金は増加、市税、国庫支出金、市債は減少

県支出金は農業費補助金 2 億9,000万円、その他は財政調整基金繰入金15億6,000万円の増加となりました。市税は固定資産税が評価替えにより 1 億1,000万円、国庫支出金はがんばる地域交付金が 4 億5,000万円、循環型社会形成推進交付金が 3 億5,000万円、市債はごみ処理場施設建設事業債が10億7,000万円、防災基盤整備事業債が 1 億9,000万円減少などにより、前年度と比べて全体で 5 億2,484万円の減少となりました。

### 歳出内訳

総額 341億2,491万円



#### ■ 支出

民生費・その他（諸支出金）が増加、衛生費・土木費・教育費・公債費が減少

民生費は、保内学童保育所整備などにより、前年度と比べて 1 億4,681万円、その他諸支出金は、村上総合病院移転新築支援基金積立金などにより15億3,794万円の増加となりました。

衛生費は新ごみ処理場建設事業の完了に伴い 16億4,620万円、土木費や教育費は国庫支出金の減少などにより、前年度と比べて全体で 6 億7,843万円の減少となりました。

特別会計は、特定の事業を行うために、財布を別にして、管理するものです。  
公営企業会計は、原則として独立採算性で運営される会計です。

## 特別会計

会計名	歳入	歳出
土地取得	4万円	4万円
情報通信事業	4億5,124万円	4億4,692万円
葡萄スキー場	6,475万円	6,396万円
国民健康保険	81億6,974万円	80億4,799万円
後期高齢者医療	6億759万円	6億740万円
介護保険	75億9,992万円	74億941万円
下水道事業	48億1,968万円	47億2,786万円
集落排水事業	11億2,832万円	11億457万円
簡易水道事業	8億569万円	7億9,983万円

## 公営企業会計

上水道事業決算額		
収益的収支	収入	11億3,304万円
	支出	10億1,197万円
資本的収支	収入	3億2,230万円
	支出	8億6,493万円

資本的収入が資本的支出に不足する額は、内部留保資金などで補てんされます。

## 市債(借入金)残高

会計名	平成27年度末残高	平成26年度末残高
一般会計	324億3,478万円	332億5,232万円
情報通信事業	8億9,907万円	11億254万円
下水道事業	323億6,098万円	328億1,702万円
集落排水事業	86億2,827万円	89億3,933万円
簡易水道事業	28億6,885万円	26億9,200万円
上水道事業	55億683万円	54億5,689万円

一般会計の市債残高は、前年度より8億1,754万円減少しました。減少の要因は、地方債発行額を元利償還額以下に抑えたためです。市債は、主に道路や学校など長期間利用していく施設などの建設費用のための借入金です。市債の発行により、次世代の人々にも費用を負担していただき、世代間の公平性を考慮しています。

## 市財政の運営状況

健全化判断比率……早期健全化基準、財政再生基準の数値を超えたときは、財政悪化となります。赤字額がない場合は「-」と記載

(単位：%)

健全化判断比率		27年度	26年度(参考)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計を対象とした赤字額の程度	-	-	12.28	20.00
連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の程度	-	-	17.28	30.00
実質公債費比率	公債費とこれに準ずる経費の程度	14.7	15.5	25.00	35.00
将来負担比率	これから先の負担額の程度	112.6	129.7	350.00	

資金不足比率……水道事業や下水道事業の経営状態の悪化の度合いを示します。赤字額がない場合は「-」と記載

(単位：%)

会計名	27年度	26年度(参考)	経営健全化基準
下水道事業特別会計	-	-	20.00
集落排水事業特別会計	-	-	20.00
簡易水道事業特別会計	-	-	20.00
上水道事業会計	-	-	20.00

これらの比率は、財政の健全化を測るもので、平成27年度はすべての比率で基準を下回りました。